

## 安全な地元農産物の活用と学校給食の無償化を求める要望書

食料品や光熱費など異常な物価高騰の中、勤労者の実質賃金は上がりず、年間4万～6万円の給食費は子育て世代にとって大きな負担です。

「義務教育はこれを無償とする」憲法26条に基づき、学校給食費の無償化を進める動きが全国に広がり、文科省の調査によると、国の地方創生臨時交付金などを活用して、全国で8割を超える自治体が学校給食の保護者負担を軽減しています。葛飾区のように40万人以上の自治体でも来年度から無償化が始まります。10月の参院本会議で岸田首相は「学校給食費を自治体などが補助することを妨げるものではない」と答弁しています。

また、埼玉県は全国でも有数の米や野菜の生産県です。安全で新鮮な地場野菜や有機米などを学校給食に提供し、食育の推進と農業の発展をめざす取り組みも強まっています。

よって、未来を担う子どもたちに安心・安全な地元農産物の活用と、子育て世代の切実な願いである教育への負担軽減のため、学校給食費無償化を強く要望します。

### <要望項目>

1. 小中学校、県立特別支援学校等の全児童生徒の学校給食費を無償化にしてください。
2. 安全な地元農産物を学校給食に活用してください。
3. 国に対して、小中学校給食費を無償化するよう働きかけてください。

氏 名	住 所

この署名は個人情報保護法に基づき署名の目的以外には使いません

2023年

<取り扱い団体>

安全な地元農産物の活用と学校給食の無償化をめざす埼玉連絡会

埼玉県教職員組合